

第2次上田市国土強靱化地域計画 ー概要版ー

令和8年6月

第1章 計画の概要

1 背景と目的

東日本大震災の教訓を踏まえ、平常時から大規模自然災害等に備えるため、国は「国土強靱化基本計画」を策定するとともに、地方自治体の計画策定を支援し、取り組みの強化を図っています。本市も令和元年東日本台風で甚大な被害を受けたことから、市民の生命を守り、致命的な被害を回避するため、令和3年12月に「**上田市国土強靱化地域計画**」（以下「本計画」という。）を策定しました。今回、頻発する大規模自然災害の教訓や社会経済情勢の変化等を踏まえ、第三次上田市総合計画との整合・調和を図り、本計画を改定しました。

2 計画の位置づけ

本計画は、「強くしなやかな国民生活の実現を図るための防災・減災に資する国土強靱化基本法」第13条に基づくものであり、上田市総合計画や災害対策基本法に基づく地域防災計画との整合・調和を図りながら、市の分業別・個別計画等の指針となるべきものです。

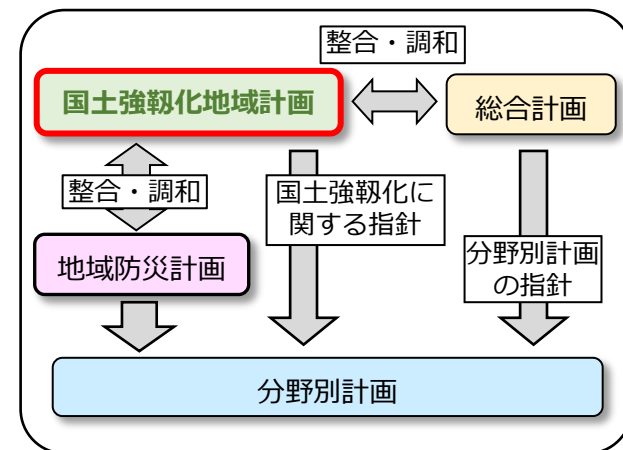
3 計画の推進期間

令和8（2026）年度から令和12（2030）年度まで

本計画は、社会経済情勢や強靱化施策の推進状況を踏まえつつ、「国土強靱化基本計画」（以下「基本計画」という）に準じて概ね5年ごとに見直すこととします。

「国土強靱化」とは…

大規模自然災害時に、被害が致命的にならないようにする「強さ」と、迅速に回復する「しなやかさ」を備えた国土・地域・経済社会システムを平時から構築すること。



第2章 本計画で想定する災害リスク

想定する災害リスク：対象とするリスク（災害等）は、本市の概況、既往被害等を踏まえ、長野県国土強靱化地域計画や地域防災計画等を参考に、以下の**大規模自然災害**とします。

- 地震災害（糸魚川―静岡構造線断層帯）（最大震度7）
- 火山噴火（浅間山）
- 大規模火災
- 想定最大規模降雨による大規模浸水・大規模な土砂災害等
- 特別警報レベルの大雪
- 複合災害

第3章 上田市における強靱化の基本的な考え方

1 計画策定の基本方針

- ・ **長期的な視野**を持った計画的な取り組みの実施
- ・ **ハード・ソフト対策**の適切な組み合わせによる効果的な取組
- ・ **自助・共助・公助**それぞれによる取り組みの強化連携
- ・ **全ての関係者間の相互の連携協力**
- ・ 災害の**経験・教訓**を踏まえた施策の推進
- ・ **SDG s**を意識した取り組みの推進

2 総合目標：すべての関係者が共有する**総合目標**、市の目指す姿を明確にする**サブタイトル**を設定します。

みんなで高める地域防災力・守ろう命と暮らし

～あらゆる災害から最悪の事態を避けられる上田市を目指して～

3 基本目標：総合目標を達成するための6つの基本目標を以下のとおり設定します。

- ①あらゆる自然災害において、人命の保護が最大限図られる
- ②負傷者等に対し、迅速に救助・救急・医療活動等が行われるとともに、被災者等の健康、避難生活環境を確実に確保する
- ③必要不可欠な行政機能、情報通信機能は確保する
- ④ライフラインの被害を最小限に留めるとともに、早期に復旧させる
- ⑤流通・経済活動を機能不全に陥らせない
- ⑥被災した方々の日常生活を迅速に戻す

第4章 脆弱性評価

1 リスクと施策分野の設定

(1)リスク：想定される大規模自然災害に対して、最悪の事態を回避するための施策を検討するため、31のリスク（起きてはならない最悪の事態）を設定しました（次ページ表参照）。

(2)施策分野：施策を整理し、担当部局等を明確にするため、以下のとおり施策分野を設定しました。

【個別施策分野】

- 1 行政機能・消防・情報通信
- 2 住宅・都市
- 3 健康・医療・福祉
- 4 産業・農林水産・環境
- 5 交通・物流・国土保全

【横断的施策分野】

- 6 リスクコミュニケーション・人材育成
- 7 老朽化対策
- 8 デジタル活用

2 脆弱性評価結果：上田市総合計画や地域防災計画等の既存計画で、リスクの回避（低減も含む）に寄与する項目を整理しました。その結果、強靱化の実現に必要な視点とは以下のとおりとします。

- ・ 自治会や住民、交通・物流、エネルギー、情報通信、放送、医療、ライフライン等に係る民間企業など、広範な関係者の活動と連携協力
- ・ 災害の多発化・激甚化を踏まえた致命的な被害を防ぐハード対策や命を守るためのソフト対策の充実

第5章 強靱化の推進方針

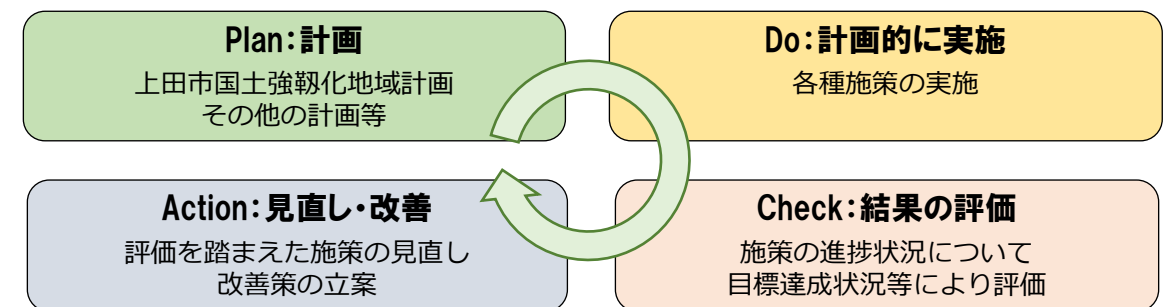
1 リスクごとの推進方針：脆弱性評価の結果に基づき、従来からの施策に、**広範な関係者の活動と連携協力、致命的な被害を防ぐハード対策や命を守るためのソフト対策の充実**などの施策を加え、リスクごとの推進方針を定めました（次ページ表参照）。

2 施策の重点化：これらの施策については、**人命の保護を最優先**とし、効果・影響の大きさや緊急度などの観点からリスク単位で重点項目を定めました（次ページ表参照）。

第6章 進捗管理と推進計画

1 推進体制：地域計画の着実な推進のため、全庁横断的な体制のもと、計画の着実な推進を図ります。

2 進捗管理と見直し：本計画は、本市総合計画等の見直しなどを考慮しつつ、各施策の進捗度合、訓練や災害等から得られる課題・教訓、関係法令・計画の改定等の観点で、**PDCAサイクル**（下図）により着実な推進、見直し・改善を図ります。



今後の見直しにおいて新たに実施・充実したほうが良いと考えられる施策の例

- 密集市街地の防火・延焼対策の推進
- 学校の避難確保計画策定と訓練の促進
- 地域住民・企業等による地区防災計画策定の促進
- 広域医療体制の整備

第2次上田市国土強靱化地域計画におけるリスク（起きてはならない最悪の事態）と回避するための施策

赤字:重点化するリスク

基本目標		リスク（起きてはならない最悪の事態）		リスクを回避するための施策
1	あらゆる自然災害において、人命の保護が最大限図られる	1-1	地震による住宅や不特定多数が利用する施設等の倒壊による死傷者の発生	既存建築物などの耐震化の促進／市営住宅の耐震化の推進／老朽化した危険空き家について所有者等へ適正管理の指導／公園施設の長寿命化に伴う耐震化の推進／計画的な小中学校施設整備に伴う耐震化の推進／社会教育施設等の老朽化対策に伴う耐震化の推進／大規模盛土造成地変動予測調査の実施／道路・橋梁等の長寿命化に伴う耐震化の推進／道路の無電柱化の推進
		1-2	住宅密集地やその周辺での大規模火災による死傷者の発生	消防団員の定数確保に向けた普及・啓発／消防団装備などの充実／耐震性防火水槽の整備／常備消防の充実強化
		1-3	河川の氾濫等に伴う大規模な浸水による死傷者の発生、住宅などの流失	河川整備等の推進／森林・里山の整備と森林資源の活用／森林経営管理制度による新たな森林管理／安定的な林業経営の支援と多様な担い手の確保・育成／ダム の事前放流の実施（県）／河道内の樹木伐採・土砂撤去／河畔林の整備／流域治水の推進／開発行為に対する流出対策の指導／大洪水時における橋梁や堤防道路等の事前通行規制の検討
		1-4	大規模な土砂災害による死傷者の発生	土砂災害防止対策の推進／森林・里山の整備と森林資源の活用／森林経営管理制度による新たな森林管理／安定的な林業経営の支援と多様な担い手の確保・育成／地区防災マップの作成支援
		1-5	火山噴火や火山噴出物の流出による死傷者の発生	地区防災マップの作成支援
		1-6	ため池、ダム等の損壊・機能不全による死傷者の発生	土砂災害防止対策の推進／ため池の豪雨、地震対策の推進／ため池管理の充実／ダム の緊急対応体制の確保／河川堆積土砂の流出防止・洪水対策
		1-7	避難情報伝達の遅れ等に伴う死傷者の発生	災害時の迅速かつ分かりやすい情報の提供／災害時における通信手段の確保／「自助」「共助」を主体とした地域防災力の向上／災害対応能力の向上と危機管理体制の強化／災害情報伝達手段の多様化、多重化／住民支え合いマップの作成、更新、活用／外国籍市民への支援／千曲川犀川流域（緊急対応）タイムラインによる危機感の共有
2	負傷者等に対し、迅速に救助・救急・医療活動等が行われるとともに、被災者等の健康、避難生活環境を確実に確保する	2-1	被災地での食料・飲料水、電力・燃料等、生命に関わる物資・エネルギー供給の長期にわたる不足	受援体制の整備／避難者支援物資の備蓄／災害時応援協定の締結／建設業団体との災害協定締結／上田地域 30 分（サンマル）交通圏構想の実現／緊急輸送道路に指定されている市道の機能強化／地域外交流道路の充実／防災機能を有する道の駅、公園緑地の機能強化及び整備／ガス供給途絶時の臨時供給設備の整備
		2-2	多数かつ長期にわたる孤立集落等の発生	生活道路の整備／集落間を結ぶ道路の整備／大雪時除雪体制の強化
		2-3	警察、消防、自衛隊等による救助・救急活動等の不足	消防団員の定数確保に向けた普及・啓発／常備消防の充実強化／警察機能の強化
		2-4	医療施設・医療従事者の被災・不足や、救助・救急・医療活動のためのエネルギー供給の長期途絶による医療機能の麻痺	医療従事者の確保／緊急医療体制の維持・充実／医療施設への通信提供
		2-5	劣悪な避難生活環境や不十分な健康管理による被災者の健康・心理状態の悪化	災害時応援協定の締結／避難者支援物資の備蓄／ボランティア受け入れ体制の強化／マンホールトイレの整備
		2-6	被災地における感染症等の大規模発生	感染症対策の強化／指定避難所における感染対策の充実
3	必要不可欠な行政機能、情報通信機能は確保する	3-1	行政機関の職員・施設等の被災による機能の大幅な低下	災害対応能力の向上と危機管理体制の強化／上田市業務継続計画（BCP）の更新／市役所回線通信途絶時の代替設備の提供／給食センターの耐震化、停電対策、非常食の確保／停電による信号機能停止防止対策／警察業務の継続に向けた対策
		3-2	停電や通信施設の被災による情報通信の麻痺・機能停止	道路の無電柱化の推進／伝送路の冗長化、回線増（上田ケーブルビジョン）／無停電電源装置等の整備と適正管理及び優先給油の確保（上田ケーブルビジョン、ハレラジ）
		3-3	テレビ・ラジオ放送の中断や、通信インフラ障害等により HP・メール・SNS 等で災害情報が必要な者に伝達できない事態	住民支え合いマップの作成、更新、活用／コミュニティーチャンネルによる災害情報発信（上田ケーブルビジョン）／臨時災害放送局による災害情報発信（上田ケーブルビジョン）／手話通訳者等緊急時派遣、遠隔手話通訳サービス／外国籍市民への支援
4	ライフラインの被害を最小限に留めるとともに、早期に復旧させる	4-1	電力供給ネットワーク（発電所、送配電設備）や石油・都市ガス・LP ガス等のサプライチェーン等の長期にわたる機能の停止	企業の事業継続計画（BCP）策定促進／ガス設備の耐震化／ガス設備の浸水対策／ガス供給途絶時の臨時供給設備の整備／道路の無電柱化の推進／電線危険木の事前伐採
		4-2	上水道等の長期にわたる供給停止	上水道の危機管理体制の充実／基幹施設や主要管路の耐震化／上水道技術の継承／水道施設の停電対策
		4-3	污水处理施設等の長期にわたる機能停止	下水道の危機管理体制の充実／処理場、ポンプ施設や重要管路の耐震化／下水道技術の継承／農業集落排水施設の機能診断／合併処理浄化槽の整備／処理場施設、ポンプ施設の耐水化
		4-4	地域交通ネットワークが長期にわたり分断する事態	生活道路の整備／集落間を結ぶ道路の整備／道路・橋梁等の長寿命化に伴う耐震化の推進／老朽化した危険空き家について所有者等へ適正管理の指導／上田地域 30 分（サンマル）交通圏構想の実現／緊急輸送道路に指定されている市道の機能強化／地域外交流道路の充実
5	流通・経済活動を機能不全に陥らせない	5-1	サプライチェーンの寸断等に伴う企業の生産力低下により長期にわたる経済活動の停滞	企業の事業継続計画（BCP）策定促進
		5-2	高速道路、鉄道等の基幹的交通ネットワークの長期にわたる機能停止	上田地域 30 分（サンマル）交通圏構想の実現／緊急輸送道路に指定されている市道の機能強化／地域外交流道路の充実／鉄道橋の倒壊防止対策（上田電鉄）／車両の浸水回避対策（しなの鉄道、上田電鉄、上田バス、千曲バス）／バス代替輸送の確保（しなの鉄道、上田電鉄）／交通事業者間の連絡体制の強化
		5-3	食料・飲料水等の安定供給の停滞	生活道路の整備／集落間を結ぶ道路の整備／災害に強い農地整備／基幹的農業水利施設の機能保全
		5-4	危険物施設の被災による有害物質の大規模拡散・流出	危険物施設の対策／アスベスト飛散防止対策
		5-5	農地・森林等の荒廃や火災等による生産能力、多面的機能の低下	森林・里山の整備と森林資源の活用／森林経営管理制度による新たな森林管理／安定的な林業経営の支援と多様な担い手の確保・育成／集落間を結ぶ道路の整備／農業生産活動を促進するための環境づくり／農地保全活動組織への支援
6	被災した方々の日常生活を迅速に戻す	6-1	大量に発生する災害廃棄物の処理の停滞により復興が大幅に遅れる事態	資源循環型施設の早期建設／災害廃棄物処理計画の策定
		6-2	仮設住宅等の整備や倒壊・浸水した住宅の再建が大幅に遅れる事態	被災者生活再建支援法による生活再建への支援／地籍調査の推進
		6-3	復旧・復興を支える組織、人材の不足等により復旧・復興が大幅に遅れる事態	受援体制の整備／災害時応援協定の締結／建設業団体との災害協定締結／ボランティア受け入れ体制の強化／上下水道技術の継承
		6-4	観光や地域農産物に対する風評被害により復興が大幅に遅れる事態	風評被害防止対策
		6-5	地域コミュニティの崩壊や貴重な文化財、有形・無形の文化等の喪失	「自助」「共助」を主体とした地域防災力の向上／市民協働による文化財の保存／ICT を活用した文化財の調査・記録保存
		6-6	大規模地震後の洪水発生等、複合災害による被害の拡大	受援体制の整備